

対馬市行財政改革大綱 実施計画

(平成17年度～平成21年度)

平成18年 3月



長崎県対馬市

目 次

はじめに	1
目標の数値化	1
対象期間	1
具体的な取り組み	2
1 市民協働の社会を目指して	2
2 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部	3
1 新しい時代に対応した組織運営	3
(1) 定員管理の適正化	
(2) 効率的で効果的な組織機構	
(3) 市民協働と市民サービスの組織運営	
(4) その他	
2 安定した財政運営	6
(1) 成果重視の予算編成	
(2) 計画的な財政運営	
(3) 効率的な予算の執行	
(4) 財源の確保等	
3 挑戦し行動する職員	15
(1) 新しい時代に対応した人材育成	
(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり	
(3) 成果重視の人事管理	
(4) 複線型人事ルートの設定	
(5) 適正な給与制度	
4 地域経営戦略の立案と実行	19
(1) 政策評価	
(2) 政策形成の充実	
(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映	
(4) 専門家の活用	

3	効率的で効果的な事務事業の推進	21
	(1) 補助金・負担金	
	(2) 公共施設管理と委託	
	(3) 市出資団体等	
	(4) 公共工事のコスト縮減	
4	公営企業等	36
5	行財政改革の進捗管理	38
	参考資料	
	経費節減等の財政効果	39

表中の記述、矢印は下記のとおりです。

- ・ 検討 : 実施に向けての準備・研究期間を表します。
- ・ 実施 : その年度当初または年度中に取り組むことを表します。
- ・ 策定 : 施策や計画を考え決めることを表します。
- ・ 試行 : 本格的な取り組み前に事前に試みることを表します。
- ・ : 検討や取り組みを実施している状態が継続していることを表します。
- ・【指標】【効果額】の数値は計画の実施期間(平成17年度から21年度)内の削減目標や達成目標、削減効果額を表します。
- ・【効果額】は平成16年度決算額を基準に平成17年度12月補正後の額または平成18年度当初予算額との比較額です。平成18年度に廃止になる取組項目以外の平成19年度以降の予算額は現段階では把握できないため平成18年度当初予算額を参考に算出し、斜体表示をしています。
また【指標】も平成19年度以降は目標であり斜体表示をしています。
- ・【指標】【効果額】の - は指標や効果が示しにくいものを表します。
なお、指標や効果で次年度以降示すことができるものは、検証の際に追加し公表します。
- ・ 事務事業評価対象事業 : 平成17年度から試行的に取り組んだ事務事業評価の対象事業を表します。

はじめに

対馬市は、少子高齢化、人口流出などにより地域活力の低下が続き、また税収などの自主財源が少ないことに加え、地方交付税の抑制により逼迫した財政状況となっています。

市民サービスを向上し、安定した財政運営により対馬市の活性化を図るため、平成17年11月に「対馬市行財政改革大綱」(以下、「大綱」という。)を策定しました。

この大綱は行財政改革の指針であり、その指針の実効性を担保するため、取り組み内容・年度目標・指標・効果額等を具体的に示した、「対馬市行財政改革大綱実施計画」(以下、「実施計画」という。)を策定します。

この実施計画は、大綱の基本的な考えを踏襲しつつ策定したものです。

大綱の基本的な考えとは、最上位の目指すべき行財政の仕組み(システム)の目標を
”市民に信頼される対馬地域経営戦略本部 ”

とし、その下位の目標として、

市民ニーズへの的確な対応と市民参画の行財政システム

市民ニーズを的確に把握する仕組み、説明責任(行政情報のわかりやすい公表)を果たす仕組み、市民が市政に参画しやすい仕組み

効率的で効果的な行財政システム

仕事の流れの効率化、民間との役割分担と連携、事業の取捨選択、成果主義・競争原理といった民間の経営手法の導入などを通じ、小さくとも成果を出させる行財政体制の確立と運営の仕組み

地域経営戦略の立案と実行の行財政システム

高い政策形成能力を備えた組織、目標設定と成果の検証を行い確実に市民満足度や地域の力を向上することができる仕組み

を定めています。

目標の数値化

年度目標の明確化と指標・効果額の数値化、そしてその公表によって、市民の皆様にわかりやすいものとするとともに、実効性を高めます。

対象期間

この実施計画は、大綱と同じく平成17年度を初年度とし、平成21年度までの5カ年間を実施期間とします。

具体的な取り組み

1 市民協働の社会を目指して

多様化する市民ニーズと限られた行財政資源のなかで、質の高い公共サービスを提供し続けるために、市と市民がより対等な関係に立脚し、的確な役割分担と相互に補完できる仕組みづくりを実現します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	行政と市民の役割やそれぞれの責務を明確にし、情報の共有や市民参画の仕組みづくりを目的とした指針を策定します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		策定			政策企画課
2	各種研修会や情報交換等への職員の参加を通じ、市民ニーズ把握の機会を増やし、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材を育成します。 【指標】研修会や情報交換への参加 実職員数 人 【効果額】 -	検討	実施				総務課
		-	760	750	710	680	
3	行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	実施					全庁
4	計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。 【指標】参加するのべ市民数 人 【効果額】 -	検討		実施			政策企画課
		-	-	-	-	-	
5	NPOや市民活動団体が、自主性が高く活発に活躍できる地域を目指して、その育成や支援を図ります。 【指標】公共サービスを担うNPO や市民団体数 【効果額】 -	検討	実施				政策企画課
		-	-	-	-	-	

2 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部

対馬市の最上位の目指すべき行財政の仕組みの目標である「市民に信頼される対馬地域経営戦略本部」を達成するために、“組織機構”、“財政”、“職員”、“政策や施策の立案と実行”のそれぞれにおいて改革・改善し、レベルの向上に努めます。

1 新しい時代に対応した組織運営

職員一人ひとりのレベルをより向上させながら、小さくとも高いレベルをもち総合力を発揮する組織機構と組織運営を実現します。

(1) 定員管理の適正化

「定員適正化計画」を策定し、事務量に応じた職員の適正配置を行い計画的に職員を削減します。

また、嘱託職員についても必要性を検証します。

	取組項目	年度目標					所管課	
		17	18	19	20	21		
1	定員適正化計画に基づき、職員を段階的に抑制し、平成22年度当初の職員数を660名以下とします。 【指標】職員数 人 【効果額】 千円	実施	793 42,871	767 231,261	752 390,761	716 756,261	687 1,106,561	財政再建・行政改革推進課
2	嘱託職員は、事務量に応じた適正な数とします。 【指標】削減した嘱託職員数 人 【効果額】 千円	実施	48 88,473	7 104,916		104,916	104,916	財政再建・行政改革推進課
3	職員の新陳代謝とやる気の醸成を促すため、定年前における管理職の役付解除を行います。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		実施				総務課
4	職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		試行		実施		総務課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
	公民館運営審議会は、委員数を見直します。 【指標】委員数 人 【効果額】 千円	検討 88	実施 14	14	14	14	中央公民館
	消防団は、設置要綱に基づき分団の統廃合等の見直しを行います。 【指標】 - 【効果額】 -	検討 576	1,850	1,850	1,850	1,850	
		検討		実施			消防本部

(3) 市民協働と市民サービスの組織運営

市民との協働を進めるとともに、市民サービスの向上を図るため、的確で迅速に対応する組織とします。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	住民サービスの向上を図るため、窓口業務の集約を行い、ワンストップ化した組織機構とします。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施				財政再建・行政改革推進課
2	住民票や戸籍など、郵便局と連携したサービスを推進するとともに、その他のサービスについても調査研究を行います。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				市民課・税務課
3	広報紙・ホームページ等を通じ、市の政策や課題などを市民と共有化するとともに、パブリック・コメント等を通じて市民ニーズを政策に反映させる仕組みを作ります。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施	実施			政策企画課
4	支所は市民サービスと市民ニーズの把握に重点化した機関として位置づけます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				財政再建・行政改革推進課
5	専門的な業務については、本庁に集約しますが、対馬市の広域性を考慮し、事業に応じてブロックに集約します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				財政再建・行政改革推進課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
6	市民協働の観点から、市民が行政と対等な立場で公共サービスを担い積極的に活躍しうる環境づくりを推進する部署を設置します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				財政再建・行政改革推進課

(4) その他

市民サービスの向上の観点から高度情報通信技術を積極的に活用し、市民サービスと事務の効率化に繋がる電子自治体の推進について調査研究を行います。

また、公平で公正な透明性の高い入札契約制度を構築します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化・迅速化を図るため、情報政策を担う部門を充実させ、電子申請や電子決裁等のシステム構築に向けた調査研究を行います。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				情報政策課
2	公平・公正で透明性の高い入札契約制度を構築します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		実施			財務課

2 安定した財政運営

危機的な財政状況は、政策的事業展開が制限されるなど地域経済に与える影響が大きいことから、平成22年度までに基金繰入をゼロにすることを目標に、財政を安定化します。

(1) 成果重視の予算編成

政策（事務事業）評価を活用し、事務や事業のゼロベースからの見直しを行い成果を重視した予算編成をします。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	<p>予算・支出主義から決算・成果主義への転換を推進し、成果や決算分析をより詳細に行い、次年度以降の予算編成に反映させます。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 -</p>	検討	実施				財務課・政策企画課
2	<p>政策（事務事業）評価を通じ、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルにより成果を検証し、成果重視の予算編成にします。</p> <p>【指標】 予算に反映した本数 【効果額】 -</p>	検討	実施				財務課・政策企画課
3	<p>枠配当方式、サンセット方式などを通じ、事務や事業の0ベースからの見直しを行います。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 -</p>	検討	実施				財務課
4	<p>重点政策や施策には財源の特別枠を設け重点化します。</p> <p>【指標】 特別枠事業本数 【効果額】 -</p>	検討	実施				財務課・政策企画課

（2）計画的な財政運営

「定員適正化計画」や「中期財政計画」に基づき、人件費や市債借入額を抑制します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	<p>中期財政計画に基づき、平成22年度までに収支均衡（基金取崩がゼロ）予算となる計画的な財政運営をします。</p> <p>【指標】 基金取崩額 百万円 【効果額】 -</p>	検討	実施				財務課
2	<p>人件費は、定員適正化計画や中期財政計画に基づき厳正に対処します。</p> <p>【指標】 人件費 百万円 再掲 【効果額】 百万円 普通会計ベース</p>	検討	実施				財務課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
3	公債費の増嵩は市の財政運営に支障を来すことから、市債借入額を抑制します。 【指標】年間市債借入額 百万円 【効果額】 普通会計ベース	検討 6,340	実施 5,327				財務課
				2,767	2,487	2,456	

(3) 効率的な予算の執行

経費全般の徹底的な見直しを行い、常に事務事業を見直し、節減合理化を図ります。

《 終了（廃止） 》

公費負担の妥当性、サービスの公平性、代替手段の有無や社会情勢の変化によるもの

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	門松カードは、市民の選択性が高いため無料配付を廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	実施 738				総務課
				738	738	738	
2	一部の支所管内の粗大ゴミの回収の公費負担は、公平性の観点から廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 285	実施 990				廃棄物対策課
				1,443	1,443	1,443	
3	一重へき地保育所は、統合の条件として通園バスを運行していますが、統合後年数も経過し、他保育所との均衡を考慮し廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	実施 1,057				福祉課
				1,057	1,057	1,057	
4	子供デイサービスセンター運営補助金は、高齢者デイサービス施設でサービスを継続することとし廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 3,000	実施 9,071				福祉課
				9,071	9,071	9,071	

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
5	<p>いづはら病院と健康管理センター、診療所を電話回線で結ぶマルチメディア医療展開事業については、ほとんど活用されていないため廃止し、今後、活用する場合は保守管理の費用負担を明確にします。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				健康推進課
		780	1,920	1,920	1,920	1,920	
6	<p>上対馬病院で編集されている健康教育広報紙「なんじゃもんじゃ」は、院内紙的な性格のものであり廃止します。特診日等の情報は市の広報紙等においてお知らせします。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				健康推進課
		0	583	583	583	583	
7	<p>国際交流員の活動を記録した「3年間のあゆみ」の発行については、広報紙やホームページを活用することにより廃止します。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				観光交流商工課
		0	0	0	300	0	
8	<p>一部の支所で作成している観光パンフレットは廃止し、対馬市全体の観光パンフレットを活用します。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討		実施			観光交流商工課
		3,823	3,987	4,170	4,170	4,170	
9	<p>有害鳥獣担当職員の狩猟免許登録料の公費負担を廃止します。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				農林課
		0	120	120	120	120	
10	<p>対馬森林組合庁舎用地借上料の市負担を廃止します。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				農林課
		0	177	177	177	177	
11	<p>市が所有しているトラクターやコンバインは、民間へ払い下げ、経費の節減を図ります。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				農林課
		103	309	309	309	309	

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
12	公民館講座案内チラシは、全公民館分を一括して作成し、開講の時期を調整することにより折込手数料の廃止とサービスの向上を図ります。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				中央公民館
		0	246	246	246	246	

《 縮小 》

対象や活動の絞込や工夫、経費の節減によるもの

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	職員出張旅費は、原則1名の出席とするなど効率化をします。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				全庁
		0	21,726	21,726	21,726	21,726	
2	納期ごとに送付している口座振替済通知書は、年1回の送付にします。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				関係各課
		0	1,049	1,049	1,049	1,049	
3	主に官公庁へ行っている広報紙の無料配付は、対馬市のホームページでの閲覧とし、送付箇所を縮小します。 【指標】 無料配付箇所数 【効果額】 千円	検討	実施				秘書課
		149 0	43 67	43 67	43 67	43 67	
4	交流会等に係る食糧費は、開催方法の見直しを行い経費の節減を図ります。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				財務課
		0	9,915	9,915	9,915	9,915	
5	各支所間で支出方法が統一されていないクリーンアップ作戦時の医薬材料支給は、支出方法を見直し経費節減を図ります。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				廃棄物対策課
		0	223	223	223	223	

	取 組 項 目	年 度 目 標					所管課
		1 7	1 8	1 9	2 0	2 1	
6	<p>生きがい活動支援通所事業(生きがいデイ)は、審査基準を設け利用回数や単価を見直し公平公正なサービスに努めます。</p> <p>【指 標】のべ利用者数 人 【効果額】 千円</p>	検討	実施				福祉課
		16,400 3,135	12,500 40,263	12,500 40,263	12,500 40,263	12,500 40,263	
7	<p>公立保育所運営費の一般生活費については、国の基準に則した適正な単価への見直しを行い、運営の効率化を図ります。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				福祉課
		0	979	979	979	979	
8	<p>食の自立支援事業(配食サービス)は、受給者の審査基準を設け、公平公正なサービスに努めます。</p> <p>【指 標】のべ食数 【効果額】 千円</p>	検討	実施				福祉課
		73,700 0	14,400 41,521	14,400 41,521	14,400 41,521	14,400 41,521	
9	<p>高齢者のひとり暮らし世帯に設置している有線による緊急通報装置(緊急ベル)を、民間のサービスに変更することにより、協力者の負担を軽減し、効果的運用を図ります。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				福祉課
		9	189	189	189	189	
10	<p>各種予防接種事業については、事業実施方法の統一と、支所の枠にとられない日程調整など、効率的で効果的な事業とします。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 -</p>	検討	実施				健康推進課
11	<p>母子保健事業については、各支所ごとの事業を見直し、市として統一された市民にわかりやすい事業とします。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				健康推進課
		0	4,920	4,920	4,920	4,920	
12	<p>老人保健健診事業については、各支所ごとの実施方法を統一し、単価や健診科目を見直し効率化を図ります。また、削減した科目については節目の健診を充実して対応します。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				健康推進課
		6,356	35,945	35,945	35,945	35,945	

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
13	食生活改善推進員に対する活動謝礼は、年額8千円から5千円に見直します。 【指標】 【効果額】	検討 250	実施 665	665	665	665	健康推進課
14	支所毎で2年に1回開催している和牛共進会は廃止し、審査会方式に変更します。 【指標】 【効果額】	検討 0	実施 0	1,891	0	1,891	農林課
15	各支所毎で異なる有害鳥獣被害防止対策事業委託料とイノシシ捕獲委託料は、基準の統一を図るとともに毎年委託料の見直しを行います。 【指標】 【効果額】	検討 0	実施 500	500	500	500	農林課
16	森林国営保険は、18年度中に市有林を調査し、材価に見合った保険掛け率への見直しや5年程度に契約期間の統一を図ります。 【指標】 【効果額】	検討		実施			農林課
17	県営漁港施設及び県管理港湾使用料徴収の委託については、漁協への委託料支払率を統一するとともに、受託業務内容に応じた委託料へ見直します。 【指標】 【効果額】	検討 0	実施 907	907	907	907	水産課・建設課
18	土地情報総合システム（地積調査）保守点検委託料は、削減に努め、支所単位から本庁一括の契約とします。 【指標】 【効果額】	検討 345	実施 975	975	975	975	建設課
19	住民運動会は、開催時期、実施方法、支出方法を統一します。 【指標】 【効果額】	検討	検討 実施				生涯学習課
20	消耗品・備品は、集中管理と入札や一括購入により経費節減を行います。 【指標】 【効果額】	検討	検討 実施	実施			総務課・財務課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
21	公用車ガソリン等の燃料は、各支所において競争入札を実施します。また、全島規模での入札も検討します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				総務課
22	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。 【指標】 公用車台数 【効果額】 -	検討	実施				総務課
		211	208	204	200	196	
23	コピー機の台数を削減します。 【指標】 コピー機台数 【効果額】 -	検討	実施				総務課・ 財務課
		49	47	45	40	40	

(4) 財源の確保等

自主財源確保のため、税等の未収金縮小に努めるとともに、受益の度合に応じた適正な使用料へ見直します。

また、不用財産の売却を積極的に行います。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	<p>税収確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。</p> <p>一般税 【指標】 徴収率（現年＋滞納繰越）% 【効果額】 千円</p>	策定	実施				税務課
		86.2 0	87.1 68,375	88.0 132,317	88.6 124,032	89.4 124,485	
2	<p>未収入保育料取扱規程を策定し、確実に保育料の収納を行います。また、入所期限を翌年の3月31日までとし、滞納家庭は、継続入所承認を見合わせる等保育料の滞納拡大をくい止める対策を併せて講じます。</p> <p>【指標】 未収額 千円 【効果額】</p>	実施					福祉課
		5,442	5,424	5,349	5,114	4,981	
3	<p>住宅使用料は、収納計画を策定し未収額を縮小します。</p> <p>【指標】 未収額 千円 【効果額】</p>	検討	策定 実施	実施			建設課
		8,900	8,200	7,400	6,700	5,900	

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
4	公共施設使用料等は、指針を策定し、負担の公平性と受益者負担の原則により、受益の度合に応じた適正な使用料へ見直しを行います。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	策定	実施			財政再建・行政改革推進課
5	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込がない市有地や建築物等は積極的に処分し財源の確保を図ります。 【指標】売却件数 【効果額】千円	実施 16 13,551	1 49,631	1 -	1 -	1 -	総務課
6	賃貸借料を検証し、必要に応じ賃貸借料を見直します。 【指標】 - 【効果額】 -		検討	実施			総務課
7	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討					会計課・財務課
8	平成18年度から認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とします。また、平成17年度に開始した認可保育所入所世帯の第3子以降の児童の保育料を無料から1/2軽減とします。 【指標】 - 【効果額】千円	検討 0	実施 7,056	8,905	10,773	12,659	福祉課
9	へき地保育所保育料は、運営費により近づけるため保育料の単価を見直します。 【指標】 - 【効果額】千円	検討 1,362	実施 17,856	18,315	18,783	19,251	福祉課
10	各種健診事業は個人負担金を徴収することにより、老人保健事業を推進するための財源の確保を図ります。 【指標】 - 【効果額】千円	検討 0	実施 23,965	23,965	23,965	23,965	健康推進課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
11	広報紙・ホームページ・公共施設を活用した広告料収入の調査・研究を行い、財源の確保を検討します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		実施			秘書課・関係各課

3 挑戦し行動する職員

「人材育成基本方針」に基づき、長期的視点に立った人材育成や新たな人事制度の導入を市の重点課題として取り組み、職員一人ひとりの能力開発、意識改革を実施します。

(1) 新しい時代に対応した人材育成

大変革時代に対応しうる職員を育成するため、採用から退職までの長期的視野に立った「人材育成プログラム」を策定し、計画的な人材育成を実行します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	自らの責任で考え、課題に挑戦していく職員を育成するため、長期的視野に基づく人材育成プログラムを策定し実行します。 【指標】 - 【効果額】 -		策定	実施			総務課
2	相互の能力開発や理解と信頼を深めるため、職場内において上司や先輩が部下等の指導育成を行う仕組みをつくります。 【指標】 - 【効果額】 -		検討 実施	実施			総務課
3	政策形成能力、行政管理能力の向上を目的とした、研修会を実施し、全職員が受講できる機会をつくります。 【指標】 研修会への参加職員数 人 【効果額】 -	実施 750	730	710	680	650	総務課
4	幅広い視野を養うため長崎県等との人事交流を実施し、職員の能力開発や意識の改革を実施します。 【指標】 人事交流職員数 人 【効果額】 -	実施 6	3	3	3	3	総務課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
5	民間企業での職員研修を実施し、経営感覚やコスト意識を持った職員を育成します。 【指標】民間企業研修職員数 人 【効果額】 -	実施 1	2	2	2	2	総務課
6	市民協働の立場から、職員のボランティア活動への参加を奨励するための仕組みをつくります。 【指標】参加職員数 人 【効果額】 -	実施 790	760	750	710	680	総務課

(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり

すべての能力開発の基礎である職員自身の自覚とやる気の醸成を促すため、職員一人ひとりが自己啓発に取り組みやすい職場の学習的風土づくりに取り組みます。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	職員の問題意識、学習意欲の高揚と職場の活性化を図るため、市の政策や施策に対する職員提案制度を実施します。 【指標】提案件数 【効果額】 -	実施 1	3	-	-	-	政策企画課
2	職員のチャレンジ意欲向上のため、個人や職場の目標管理制度を導入します。 【指標】 - 【効果額】 -		試行			実施	総務課
3	議論や協議の機会を増やし、意見を出しやすい環境づくりに取り組みます。 【指標】 - 【効果額】 -	実施					総務課

(3) 成果重視の人事管理

職員の意欲や士気の高揚、能力向上をより図るため、人材育成と人事管理が有機的に連携した人事制度を導入します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	再掲 職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	試行		実施		総務課
2	人事評価に基づく実績や意欲に応じ、若年層の管理職登用の機会を増やします。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	試行		実施		総務課

(4) 複線型人事ルートの設定

職員個々の職務適性や得意分野、能力を見極め、各行政分野のスペシャリストの育成を図るため、複線型人事ルートの設定について検討します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	職員採用後、個々の職務適正や得意分野、能力を見極めるため、様々な分野を経験するための一定のルールに基づいた人事ローテーションを検討します。 【指標】 - 【効果額】 -		検討				総務課
2	職員に職務選択の機会を与え、やる気を醸成するため、意向調査（希望降任制度を含む）を実施します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				総務課

(5) 適正な給与制度

適正な定数管理や給与制度の運用を通じて総人件費を抑制するとともに、能力、実績を重視した給与制度を導入し、給与状況についても公表します。

	取組項目	年度目標					所管課	
		17	18	19	20	21		
1	職員の給与の状況について、広報紙やホームページを活用し、市民にわかりやすく公表します。 【指標】 - 【効果額】 -	実施						総務課
2	旧6町職員間の給与格差の調整について、平成17年度中に方針を決定し、平成18年度から取り組みます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施					総務課
3	特別職（市長、助役、教育長）の給与を10%削減します。 【指標】 - 【効果額】 再掲 -	実施						総務課
4	管理職手当を削減します。 （参与：20% 14%、部長級：15% 10%、次長級：12% 8%、課長級：10% 7%、主幹：10% 6%） 【指標】 - 【効果額】 再掲 千円	実施						総務課
5	時間外手当は、組織の見直しや事務事業等の効率化を図り、削減します。 【指標】 時間数（選挙含まず） 【効果額】 再掲 千円	実施						総務課
6	特殊勤務手当については、17年度に税務手当（月額）を廃止し、他の特殊勤務手当について随時見直しをします。 【指標】 見直し手当数 【効果額】 再掲 千円	実施						総務課
7	職員や各種委員等が市内を80km以上移動する場合に支給する1,300円の日当を廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円 （赴任旅費を含み職員分のみ）	実施						総務課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
8	職務の複雑、困難及び責任の度合いや、その職務の遂行能力の評価に応じた能力等級制度を導入し、公務能力の向上と職員のやる気の醸成を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	検討					総務課

4 地域経営戦略の立案と実行

限られた財源や人的資源を、政策課題に重点投入し、成果を上げていくため、市民ニーズの的確な把握と分析、高い政策形成能力を発揮する仕組みをつくります。

(1) 政策評価

平成17年度から試行的に導入している事務事業評価の対象事業数の範囲拡大など充実を図り、計画、実施、評価、見直しのマネジメントサイクルの定着と市民の意見を反映させた成果重視の政策や施策を展開し、公表します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	事務事業評価は、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルの定着を進め、対象事業の範囲拡大と充実を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	試行	実施				政策企画課
2	成果重視の政策や施策を展開するため総合計画などの目標は、可能な限り数値化し、広報紙やホームページまた市政説明会の開催により公表します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				政策企画課

(2) 政策形成の充実

職場内外の研修と組織の充実により、政策形成能力の高い体制づくりと政策や施策の目標を明確にします。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	職員の育成を図りながら、政策や施策に対応する組織とし、政策形成能力の高い体制づくりを進めます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				総務課

(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映

政策推進懇話会や地域審議会、ワークショップやパブリックコメントを通じ、市民ニーズの把握に一層努めます。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	市民ニーズを政策懇話会や地域審議会、ワークショップやパブリック・コメント、各種アンケート調査により把握し市政に反映させます。 【指標】公表件数 【効果額】 -	検討	実施				政策企画課 ・全庁
2	市民の行政に対する満足度を把握するための調査を実施します。(市民満足度調査) 【指標】 - 【効果額】 -	検討		実施			政策企画課
3	再掲 行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	実施					全庁
4	再掲 計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。 【指標】参加するのべ市民数 人 【効果額】 -	検討		実施			政策企画課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
5	再掲 各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				関係各課

(4) 専門家の活用

高度化、多様化する行政に対処するため、外部専門家の意見や助言を取り入れ、積極的にノウハウの蓄積や政策への反映に活用します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	各分野に必要な応じ外部専門家を登用し、意見や助言を政策へ反映させるとともに職員の能力向上に活用します。 【指標】 専門家登用数 【効果額】 -	実施					総務課
		1	2	-	-	-	

3 効率的で効果的な事務事業の推進

限られた財源の中で、事務や事業の選択と集中、効率的な財政運営を実施していくために、事務や事業のスクラップ・アンド・ビルドに取り組みます。

(1) 補助金・負担金

社会経済情勢の変化等に応じて、存続する意義の薄れたもの、補助効果が乏しいもの、少額なものは廃止・縮小するとともに補助の終期を設定します。

また、団体への運営費補助金は、団体の自立を図りながら、廃止や統合に向け見直します。

《 終了（廃止） 》

公費負担の妥当性、サービスの公平性、代替手段の有無や社会情勢の変化によるもの

	取組項目	年度目標					所管課	
		17	18	19	20	21		
1	<p>車輛管理者協会負担金は、加入する効果がないことから廃止します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	実施	0	3	3	3	3	総務課
2	<p>原爆被爆者友の会補助金は、特定地域の親睦的団体に対する補助であるため廃止します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	30	151	151	151	151	福祉課
3	<p>県看護協会負担金は、職員個人の資格に基づく負担金であるため公費負担を廃止します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	0	95	95	95	95	健康推進課
4	<p>各地区の国際交流協会は、自主財源（会費収入）により運営することとし、運営費補助金を廃止します。</p> <p>事務事業評価対象事業</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	112	650	650	650	650	観光交流商工課
5	<p>低コスト省力型生産農家育成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	0	300	300	300	300	農林課
6	<p>草地造成奨励補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	0	101	101	101	101	農林課
7	<p>活魚いけす作成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	280	280	280	280	280	水産課

	取組項目	年度目標					所管課	
		17	18	19	20	21		
8	改良住宅共同浴場運営費補助金は、浴室の設置により、共同浴場が不要になったため廃止します。 【指標】 【効果額】	- 千円	400	480	480	480	480	建設課
9	スポーツ少年団育成補助金は、効果的な青少年健全育成や競技力向上の観点から見直します。 【指標】 【効果額】	- 千円	0	2,340	2,340	2,340	2,340	生涯学習課
10	自治公民館設備整備費補助金は、地域住民が使用する電化製品や設備備品等の購入補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。 【指標】 【効果額】	- 千円	0	1,785	1,785	1,785	1,785	生涯学習課
11	地域ひとひかり事業補助金は、豆蔵の里ロードレース大会の主に賞品代への補助であり、主催団体の負担とし廃止します。 【指標】 【効果額】	- 千円	0	100	100	100	100	生涯学習課
12	自治公民館連絡協議会補助金は、地域限定の自治公民館への運営費補助であり、公平性の観点から今後は各地域の負担とすることとし廃止します。 【指標】 【効果額】	- 千円	0	612	612	612	612	生涯学習課
13	対馬市聴覚教育運営費補助金は、主に補助団体職員の人件費補助であり、公民館職員等の活用により対処することとし廃止します。 【指標】 【効果額】	- 千円	0	1,753	2,229	2,229	2,229	生涯学習課
14	日本博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。 【指標】 【効果額】	- 千円	0	15	15	15	15	生涯学習課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
15	九州博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	実施 5	5	5	5	生涯学習課
16	全国民族芸能保存振興市町村連盟会費は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	実施 15	15	15	15	生涯学習課
17	職員厚生費補助金は、財政状況悪化のため休止し事業内容を検討します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	実施 1,390	1,390	1,390	1,390	総務課

《 縮小 》

対象や活動の絞込や工夫、経費の節減によるもの

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	社会福祉協議会の運営は、市への依存が高いため、団体のあり方や事業全体についての見直しを促し、補助金の削減に努めます。 事務事業評価対象事業 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	検討 実施 14,672	14,672	14,672	14,672	福祉課
2	厳原愛育会事務局運営補助金は、理事会の回数等を削減し経費節減に努めます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				福祉課
3	診療所運営費補助金については、対馬市の医療全般について見直しを行うとともに、補助金の統一を図ります。 事務事業評価対象事業 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	実施 6,599	6,599	6,599	6,599	健康推進課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
4	<p>祭、イベントの運営補助金は、対馬3大イベント（アリラン祭、チング音楽祭、国境マラソン）とシーカヤック大会とし、その他は地区の特性を生かした活性化補助金を創設します。</p> <p>事務事業評価対象事業</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 -</p>	検討	実施				観光交流商工課
5	<p>商工会運営費補助金は、組織や事業内容の見直しを図り補助金額を見直します。</p> <p>事務事業評価対象事業</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	実施					観光交流商工課
		4,686	11,496	11,496	11,496	11,496	
6	<p>有害鳥獣駆除事業補助金のうち、保険料の補助については廃止します。また、シカ駆除の1頭あたりの単価についても見直します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 -</p>	検討	実施				農林課
7	<p>しいたけ生産推進補助金は、意欲のある生産者と異業種を含む新規参入者を重点的に支援し、かつ規模拡大や団地化を促すため、個数に応じた単価に見直します。</p> <p>事務事業評価対象事業</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	実施				農林課
		0	360	360	360	360	
8	<p>そば生産出荷奨励事業補助金は、10aあたりの補助単価を見直します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	実施				農林課
		0	3,919	3,919	3,919	3,919	
9	<p>イノシシ捕獲補助金は、1頭あたりの捕獲補助単価を見直します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 -</p>	検討	実施				農林課
10	<p>繁殖牛授精補助金は、1頭あたりの補助単価を見直します。</p> <p>【指標】 -</p> <p>【効果額】 千円</p>	検討	実施				農林課
		0	513	513	513	513	

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
11	漁業共済掛金助成金の助成率を見直します。 事務事業評価対象事業 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 0	実施 3,098	3,098	3,098	3,098	水産課
12	アコヤ貝種苗購入補助金は、単価の見直しを行います。19年度以降については、特定の漁業者に対する補助であるため、今後見直していきます。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 342	実施 1,145	1,145	1,145	1,145	水産課
13	日本スポーツ振興センター負担金は、校（園）内及び通学（園）中の事故の際の保険料であり、現在は全額市の負担ですが、政令で定める範囲での保護者の負担を求めます。 【指標】保護者負担率 % 小・中学校 幼稚園 【効果額】 千円	検討 0 0 0	実施 40 60 1,203	40 60 1,203	40 60 1,203	40 60 1,203	教育委員会 総務課
14	自治公民館建設費補助金は、各自治公民館が新、増、改築事業を行う際の補助ですが、補助率や限度額を縮小します。 【指標】補助率 % 限度額 【効果額】 -	検討 80 10万円 以上 700万円 以内	実施 50 10万円 以上 100万円 以内	50 10万円 以上 100万円 以内	50 10万円 以上 100万円 以内	50 10万円 以上 100万円 以内	生涯学習課
15	自治公民館活動費補助金は、各自治公民館が事業（スポーツ等）を行う際の補助ですが、限度額を縮小し補助対象期間を設けます。 【指標】限度額 対象期間 【効果額】 -	検討 1万円 以上 10万円 以内 なし	実施 1万円 以上 3万円 以内 5年間	1万円 以上 3万円 以内 5年間	1万円 以上 3万円 以内 5年間	1万円 以上 3万円 以内 5年間	生涯学習課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
16	スポーツ活動振興補助金は、補助内容の精選並びに適正な補助率への見直しを行います。 事務事業評価対象事業 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				生涯学習課
		6,998	6,898	6,898	6,898	6,898	

《 他の関連組織への統合や補助金の一本化 》

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	対馬南地区と北地区防犯協会への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				総務課
		381	1,143	1,143	1,143	1,143	
2	交通安全協会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。 事務事業評価対象事業 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				総務課
		2,795	4,559	4,559	4,559	4,559	
3	交通安全協会母の会連合会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				総務課
		221	657	657	657	657	
4	手をつなぐ育成会と心身障害児親の会を統合することにより補助金を一本化し、効率化を図ります。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				福祉課
		5	113	113	113	113	
5	ホームステイ事業のあり方について、各支所単位に計上してある予算を本庁に一括計上し、事業の統一を図ります。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				観光交流商工課
		1,493	2,668	2,668	2,668	2,668	

	取 組 項 目	年 度 目 標					所管課
		1 7	1 8	1 9	2 0	2 1	
6	校長会と学校連絡会（校長会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討 130	実施 474	 474	 474	 474	学校教育課
7	教頭会と学校連絡会（教頭会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討 103	実施 375	 375	 375	 375	学校教育課
8	青少年健全育成協議会補助金は、地区協議会への補助金を廃止し、補助の一本化をします。 事務事業評価対象事業 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討 1,748	実施 4,490	 4,490	 4,490	 4,490	生涯学習課
9	文化協会補助金は、地区文化協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討 380	実施 1,135	 1,135	 1,135	 1,135	生涯学習課
10	対馬の自然と文化を守る会補助金は、地区の自然と文化を守る会補助金は廃止し、補助金の一本化を行います。 【指 標】 - 【効果額】 千円	実施 128	 384	 384	 384	 384	生涯学習課
11	対馬体育協会補助金は、一部の地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。 事務事業評価対象事業 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討 2,940	実施 7,139	 7,139	 7,139	 7,139	生涯学習課

(2) 公共施設管理と委託

公共施設は、行政と民間の役割や管理経費を勘案し、廃止・統合、指定管理者制度の導入を進めます。

なお、アウトソーシング(外部委託)は、職員定数の削減を勘案しながら進めます。

〔公の施設〕

平成16年度末時点における管理運営の状況

- ・ 指定管理者制度導入済み施設数 17施設
- ・ 業務委託実施済み施設数 187施設
- ・ 全部直営施設数 420施設

(全部直営施設420施設には市営住宅等183棟、水道施設45を含む)

平成17年度～21年度までの5年間の取り組み

レクリエーション・スポーツ施設

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	市内にある5ヶ所の温泉施設については、廃止を含めた経営見直しの方向性を協議し、効率的な運営とします。 【指標】施設数 【効果額】 -	検討	実施				観光交流商工課・福祉課
		5	→			4	
2	各種観光施設の運営方法について、主要な観光施設を重点的に管理するなど、メリハリのある管理体制の検証、見直しを実施します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				観光交流商工課
		0	2,566	2,566	2,566	2,566	
3	鹿牧場は、観光客も少なく、施設も老朽化していることから18年度の早期に廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				観光交流商工課
		150	1,900	3,650	3,650	3,650	
4	対馬ファミリーパークは、指定管理者制度を導入します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討		実施			都市計画課
		0	2,133	2,133	2,133	2,133	
5	公園、公衆便所の清掃管理方法(単価、回数等)の統一を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		実施			財政再建・行政改革推進課・関係各課

産業振興施設

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	対馬ファミリーパーク直売所は早期に指定管理者制度を導入します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				農林課
		552	1,188	1,188	1,188	1,188	
2	農協が使用している農産物集出荷貯蔵施設等については、施設使用料を徴収します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		実施			農林課

基盤施設

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	斎場の管理運営については、管理委託料の統一を計画的に図りながら、5施設を3施設に削減します。 【指標】施設数 【効果額】 千円	検討				実施	市民課
		5 0	5,025	5,025	5,025	3 -	
2	ゴミ処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	検討		実施			廃棄物対策課
3	し尿処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	検討			実施		廃棄物対策課
4	対馬商店街共同利用施設（パル21）駐車場の管理経費は、民間の負担とし、公費支出を廃止します。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				観光交流商工課
		0	268	268	268	268	
5	厳原・比田勝両港のターミナルビル維持管理は、指定管理者制度による民営化を進めます。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討		実施			建設課
		0	1,698	1,698	1,698	1,698	

文教施設

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	<p>小中学校の廃止・統合は、基本計画に基づき、複式学級編成解消を図るための適正規模の学校配置を進めます。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 -</p>	検討					学校教育課
2	<p>幼稚園の廃止・統合は、計画に基づき進めます。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 -</p>	検討					学校教育課
3	<p>給食施設は、管理運営方法を統一し施設数も見直しながら、運営先の一本化を行います。</p> <p>【指 標】施設数 【効果額】 -</p>	検討	検討 実施				教育委員会 総務課
		12	11	11	11	11	

医療・社会福祉施設

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	<p>保育所については、再配置計画を策定し、施設の廃止統合及び民間委託を進めます。</p> <p>【指 標】施設数 【効果額】 -</p>	検討	策定	実施			福祉課
		24	→			20	
2	<p>各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い徹底したコスト削減を図ります。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				福祉課
		0	992	992	992	992	
3	<p>老人福祉施設「喜多の苑」の管理については、指定管理者制度を導入し経費の削減を図ります。</p> <p>【指 標】 - 【効果額】 -</p>	検討	実施				福祉課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
4	直営の診療所の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い、徹底したコスト削減を図ります。 【指標】 - 【効果額】 -	実施					健康推進課

その他

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	市道、農林道の除草委託料の単価の統一を図るとともに、その単価についても見直しを図ります。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討	実施				建設課・農林課
		9,867	17,191	17,191	17,191	17,191	
2	各地区集会施設は、指定管理者制度を導入します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				関係各課

〔公の施設以外の施設〕

平成16年度末時点における管理運営の状況

- ・全部委託実施済み施設数 34施設
 - ・一部委託実施済み施設数 18施設
 - ・全部直営施設数 522施設
- (全部直営施設522施設には教員住宅292を含む)

平成17年度～21年度までの5年間の取り組み

その他

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	仕様の統一や効率化を図り経費の節減を図ります。 本庁・支所・出張所庁舎等の清掃委託 市全施設の管理機械警備委託 【指標】 - 【効果額】 -	検討	実施				総務課

	取 組 項 目	年 度 目 標					所管課
		17	18	19	20	21	
2	舟ぐるう船については、活用法を検討し、活用しないものについては廃止します。 【指 標】 - 【効果額】 -	検討		実施			観光交流商工課

〔その他の事務〕

平成16年度末時点の委託状況

全部委託

- ・本庁舎清掃、本庁舎夜間警備、一般ごみ収集、学校給食（運搬）、水道メータ検針、ホームヘルパー派遣、在宅配食サービス

一部委託

- ・電話交換、し尿処理、学校給食（調理）、学校用務員事務、道路維持補修
- ・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持、ホームページ作成・運営、調査・集計

全部直営

- ・総務関係事務（給与、旅費、福利厚生等）

平成17年度～21年度までの5年間の取り組み

- ・平成18年度までに学校給食（調理）について全部委託
- ・学校用務員事務について退職者不補充とし委託化へ
平成18年度末2名退職により平成19年度2名委託
平成19年度末1名退職により平成20年度1名委託
平成20年度末3名退職により平成21年度3名委託

(3) 市出資団体等

市の出資団体については、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応できるよう廃止、統合も検討し見直します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	(株)対馬国際ラインは、設立目的を達成済みのため完全民営化に向け、外郭団体の見直しに関する指針(以下「指針」という)に基づき見直します。 【指 標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施				政策企画課
2	再掲 社会福祉協議会は、指針に基づき見直します。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討	検討 実施				福祉課
		0	14,672	14,672	14,672	14,672	
3	(財)厳原愛育会は、保育所の適正配置と民営化の推進を前提に指針に基づき見直します。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討	検討 実施				福祉課
		0	3,493	3,493	3,493	3,493	
4	(財)美津島町振興公社は、最適な施設管理手法を策定しながら指針に基づき見直します。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討	検討 実施				観光交流商 工課
		0	3,242	3,242	3,242	3,242	
5	(財)上対馬町振興公社は、国民宿舎「上対馬荘」及び渚の湯の存廃または有効活用の方針を明確にしながら指針に基づき見直します。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討	検討 実施				観光交流商 工課
		12,000	12,200	12,200	12,200	12,200	
6	対馬観光物産協会は、組織強化を前提に指針に基づき見直します。 【指 標】 - 【効果額】 千円	検討	検討 実施				観光交流商 工課
		0	5,836	5,836	5,836	5,836	
7	(財)対馬国際交流協会は、指針に基づき見直します。 【指 標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施				観光交流商 工課

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
8	(財)美津島町担い手公社、(財)峰町総合開発公社及び(財)上県町産業開発公社は、市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確化し、事務事業を見直したうえで統合をします。 【指標】 - 【効果額】 千円	検討 198	検討 実施 15,729	 15,729	 15,729	 15,729	農林課
9	(株)対馬物産開発は、指針に基づき抜本的に経営改善を進め、類似の団体との統合を検討します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施				水産課
10	(株)カミレイは、指針に基づき一層の経営改善を進めます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施				水産課
11	(財)豊玉町振興公社は、指針に基づき一層の経営改善を進めます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施				水産課
12	(株)まちづくり厳原は、役割、責任体制及び事業方針を明確にしたうえで指針に基づき見直します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施				都市計画課

(4) 公共工事のコスト縮減

公共工事の実施にあたっては、利用頻度や維持管理費も勘案し、品質を保持したコスト縮減を検討します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	公共工事コスト縮減について、担当部署を設置し各段階における具体的施策を策定します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	策定	実施			建設課

4 公営企業等

水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業（特別養護老人ホーム）などの公営企業は、中期経営計画を策定し、組織体制の見直し、民間委託の推進、収益増加を推進します。

また、その他の特別会計については、中期的な収支見込みを策定し、事務事業の見直し等による経費の節減を図りながら、その対策を検討します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	公営企業は、中期経営計画を策定し経営の総点検と経営改革の推進により、経営の健全化・効率化等経営基盤強化への取り組みを進めます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	検討 実施	実施			関係各課
10	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により未収額の縮小に努めます。 【指標】未収額 千円 【効果額】 -	実施					水道課
		26,000	22,000	18,000	14,000	10,000	
11	特殊勤務手当については、17年度に水道作業手当を廃止します。 【指標】見直し手当数 【効果額】再掲 千円	実施					水道課
		1 304	- 304	- 304	- 304	- 304	
3	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた取り組みを行い平成22年度までに1施設を民営化します。 【指標】 - 【効果額】 -	検討					福祉課
2	公営企業以外の特別会計は、中期的な収支見込みを策定し、事務事業の再編・整理、廃止・統合や経費節減を進めます。 【指標】 - 【効果額】 -	検討	策定	実施			関係各課
1	税収確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 国保税 【指標】 徴収率（現年＋滞納繰越）% 【効果額】 千円	策定	実施				税務課
		73.5 0	74.4 165,491	75.9 229,844	77.1 271,388	78.8 327,414	

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
4	<p>国保健康優良世帯表彰記念品については、早期発見・早期治療といった医療費抑制には逆効果のため廃止します。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 -</p>	検討	実施				保険課
			1,750	1,750	1,750	1,750	
5	<p>一部の支所において作成している健康カレンダーについては、費用対効果の面から廃止し、保健事業の内容を統一して、効果的な事業の周知に努めます。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				保険課
		1,307	3,746	3,746	3,746	3,746	
6	<p>国保運営協議会委員を縮小します。</p> <p>【指標】 委員数 人 【効果額】 千円</p>	検討	実施				保険課
		18 29	9 268	9 268	9 268	9 268	
7	<p>老人保健会計医療費通知の回数を年6回から半数の3回に減らし、経費の削減を図ります。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				保険課
		110	1,704	1,704	1,704	1,704	
8	<p>介護保険料は、定期的な徴収を実施し未収額を縮小します。</p> <p>【指標】 未収額 千円 【効果額】 -</p>	検討	実施				保険課
		23,000	21,500	20,000	19,000	18,000	
9	<p>事業者移動費援助サービス負担金は、合併により一提供（一市）地域となったことから廃止します。</p> <p>【指標】 - 【効果額】 千円</p>	検討	実施				保険課
			1,957	1,957	1,957	1,957	

5 行財政改革の進捗管理

行財政改革大綱に基づき、成果のある行財政改革を着実に実行します。

そのため、対馬市行財政改革推進委員会において、その進捗状況を評価し、行財政改革の成果を市民に公表します。

	取組項目	年度目標					所管課
		17	18	19	20	21	
1	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において毎年1回評価をし、市のホームページ等により公表します。 【指標】 - 【効果額】 -		実施				財政再建・行政改革推進課

参考資料
経費節減等の財政効果
 (歳入の確保)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
税収の確保		68,375	132,317	124,032	124,485
その他の財源の確保	1,362	48,877	51,185	53,521	55,875
不用財産の売却	13,551	49,631			
公営企業等		165,491	229,844	271,388	327,414

(歳出の削減)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
人件費削減	136,583	348,273	507,773	873,273	1,223,573	
職員削減	正職員	42,871	235,261	404,761	784,261	1,144,561
	嘱託職員	88,473	100,916	90,916	76,916	66,916
その他(福利厚生事業)		1,390	1,390	1,390	1,390	
その他(委員報酬)	669	4,692	4,692	4,692	4,692	
その他(日当)	4,570	6,014	6,014	6,014	6,014	
施設等管理経費の見直し	10,569	33,026	34,776	34,776	29,751	
補助金・負担金の整理合理化	47,294	141,953	142,429	142,429	142,429	
投資的経費の見直し		4,400,440	6,862,081	7,123,771	7,223,369	
内部管理経費の見直し	345	23,424	24,270	24,270	24,270	
その他の事務事業の整理合理化	18,876	165,765	168,292	166,701	168,292	
その他(出資団体等)	12,000	40,500	40,500	40,500	40,500	
公営企業等	1,446	9,425	9,425	9,425	9,425	